

枚方市 だより 商 工

雇用 調査

7月～
12月

目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	1
今期 DI と経年変化について	3
社会経済情勢の影響について	7
雇用状況と働きやすい職場づくりについて	10
令和7年の賃上げの実施状況について	12
事業者支援について	14
回答者からの声	14

I. はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

過去の調査結果（枚方市商工だより）については、枚方市ホームページからご覧ください。

<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



II. 調査の概要

▶ 調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

物価高騰等、社会経済情勢の影響についても特設項目として調査分析を行う。

▶ 調査の方法

[調査対象]

市内の事業所

製造業、建設業、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業（理容業・美容業、クリーニング業など）

[調査方法]

郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

[調査時期]

2026年1月5日～1月31日

[回答者数]

263事業所（配布数1,000事業所）、回収率26.3%

[業種別回答状況]

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)
製造業	56	21	37.5
建設業	93	28	30.1
運輸業	21	11	52.4
卸売業・小売業	236	41	17.4
医療業・福祉業	161	52	32.3
不動産業・物品賃貸業	86	21	24.4
飲食サービス業・宿泊業	126	24	19.0
その他のサービス業	221	65	29.4
非製造業計	944	242	25.6
合計	1,000	263	26.3

[規模別回答状況]

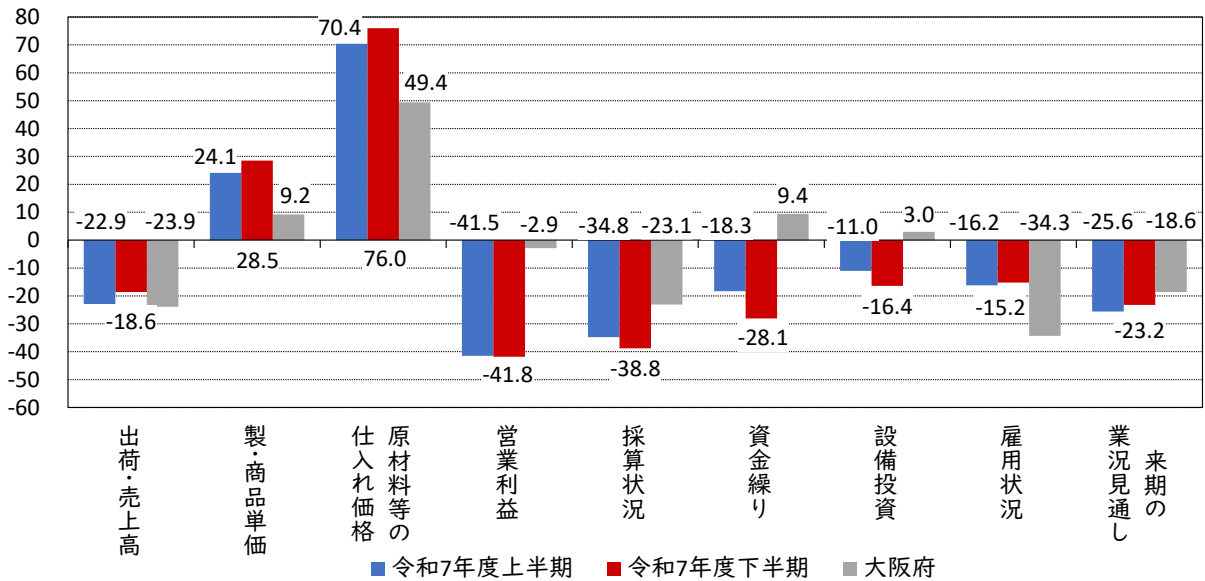
規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	全体 (件)
1～3人	4	119	123
4～9人	5	47	52
10～19人	5	30	35
20～29人	2	12	14
30～49人	3	14	17
50～99人	2	12	14
100～199人	0	4	4
200～299人	0	1	1
300人以上	0	3	3
合計	21	242	263

III. 今期調査結果の要点

I. 令和7年下半期の景気について

- ✓ 製造業では価格転嫁が進んでいることから、原材料等の仕入れ価格の高騰が価格転嫁を上回るものの、出荷・売上高と採算状況は改善の傾向にある。非製造業では、建設業や運輸業など、価格転嫁が進んでいない業種は一部あるものの、非製造業全体で見ると若干進んでおり、前期より出荷・売上高の改善の兆しが見られる。
- ✓ 全業種において営業利益は横ばいである。資金繰りや設備投資は悪化しており、改善・好転には至っていない状況である。
- ✓ 雇用状況は、非製造業ではやや好転したが、人手不足の傾向は継続している。最低賃金の上昇など賃上げの潮流は続いており、大手企業ほどの賃上げが困難な市内の事業所は労働力不足の解消が見通しにくい状況が続いている。

[DIまとめ／令和7年上半期及び大阪府との比較]



注) DI (Diffusion Index) は、「上昇」「増加」等と回答した企業の割合から「下降」「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた数値を示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味着。

出典) 大阪府については、「大阪府景気観測調査(2025年10~12月期)」に基づく。

2 その他の設問の結果について

- ✓ エネルギー価格等の物価高騰の影響は、半数以上が「深刻」もしくは「大きい」状況。主な対策としては、自社製品やサービスを値上げする価格転嫁、省エネや節約などのコスト削減である。価格転嫁の状況は、製造業では「概ね転嫁できている」との回答が一番多く、一方、非製造業では、「一部転嫁できている」との回答が一番多い。
- ✓ 事業活動において、課題を抱えている取組は、「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」「採用活動・採用範囲の拡大」「人材育成・従業員教育・リスクリング」「デジタル・IT・DX化」「補助金・助成金の把握と申請」など。一方、上手く進めることができた取組としては、「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」「採用活動・採用範囲の拡大」「トレンド・業界・社会経済情勢の把握」「人材育成・従業員教育・リスクリング」「デジタル・IT・DX化」「事業の引継ぎ・後継者探し」などである。
- ✓ 事業所における働きやすい職場づくりに必要な取組としては「賃金・賞与の引き上げ」「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」「福利厚生充実」との回答が多い。
- ✓ 人手不足が顕著なのは運輸業で、次いで、医療業・福祉業、建設業の順となっている。人手不足の要因としては「業界の人気のない」「賃金が安い」「労働環境が厳しい」などが挙げられている。
- ✓ 地元人材の採用に際して重視する点については、「通勤距離が近く、定着が期待できる」が6割以上を占めている。
- ✓ 外国人を雇用している、雇用予定、または検討中であるのは約1割。その理由は「人手不足への対応」が8割近く、採用に関する課題は「コミュニケーションや文化の違い」が約半数と最も多い。
- ✓ 令和7年に賃上げを実施した、実施する予定、または検討中であるのは約半数を占めている。賃上げの程度は「3~5%未満」との回答が一番多く、賃上げ実施の理由は「人材確保・定着やモチベーション向上のため」「最低賃金が引き上げられたため」「物価が上昇しているため」が多い。一方、賃上げをしない理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」「業績の改善がみられないため(見込み含む)」などが挙げられていた。
- ✓ 国や府、市の支援制度については、実際に利用したのは3割強。事業所ごとの課題に合わせて幅広く活用されており、主な活用事例は新規事業、設備投資、IT・DX化などが挙げられている。

IV. 今期DIと経年変化について

1 出荷・売上高

- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係るDIは-18.6ポイント(前期比4.3ポイント上昇)となった。業種別では製造業が-9.5ポイント、非製造業は-19.4ポイントであり、運輸業(+9.1ポイント)を除く全業種が減少となった。中でも、飲食サービス業・宿泊業(-45.8ポイント)の出荷・売上高の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど出荷・売上高減少の割合が大きい。20人以上の事業所が+22.6ポイントであるのに対し、1~3人の事業所は-44.7ポイントと大きな開きがある。規模が大きい事業所は比較的豊富な人材や資金を活かして、商品開発や販路拡大に積極的に取り組むことが可能である一方、規模の小さな事業所では、これらのリソースが限られる場合があり、取り組みの幅に一定の制約が生じることが背景にあると考えられる。
- ✓ 経年変化をみると、非製造業は、令和5年4~6月期以降は減少傾向が続いた後、令和6年10~12月期以降は緩やかに増加に転じている。一方で、製造業は、今期は価格転嫁が進んだことなどから出荷・売上高が増加に転じた。

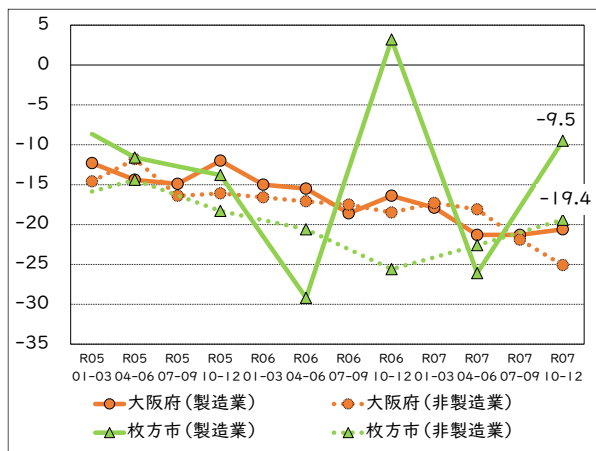
[今期DI/出荷・売上高]

[経年変化/出荷・売上高]

n = 263					
業種	割合(%)			DI (pt)	
	増加	横ばい	減少		
製造業	28.6	33.3	38.1	▲ 9.5	
非製造業計	18.6	39.7	38.0	▲ 19.4	
非製造業	建設業	14.3	50.0	35.7	▲ 21.4
	運輸業	27.3	54.5	18.2	9.1
	卸売業・小売業	31.7	26.8	41.5	▲ 9.8
	医療業・福祉業	17.3	42.3	36.5	▲ 19.2
	不動産業・物品賃貸業	4.8	71.4	9.5	▲ 4.7
	飲食サービス業・宿泊業	12.5	29.2	58.3	▲ 45.8
	その他のサービス業	18.5	32.3	43.1	▲ 24.6
	合計	19.4	39.2	38.0	▲ 18.6

規模	割合(%)			DI (pt)
	増加	横ばい	減少	
1~3人	7.3	35.0	52.0	▲ 44.7
4~19人	23.0	44.8	29.9	▲ 6.9
20人以上	41.5	39.6	18.9	22.6
合計	19.4	39.2	38.0	▲ 18.6

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



2 製・商品・サービス等の単価

- ✓ 今期の「製・商品単価」に係るDIは、28.5ポイント(前期比4.4ポイント上昇)となった。業種別では製造業が42.8ポイント、非製造業は27.3ポイント。中でも、卸売業・小売業(58.5ポイント)の単価の上昇が顕著であり、原材料・部品等の仕入れ価格の上昇が影響しているものと推察される。
- ✓ 規模別にみると、1~3人の事業所と20人以上の事業所では12.2ポイント以上の開きがあり、規模が大きい事業所ほど、価格転嫁が進んでいる傾向がうかがえる。
- ✓ 経年変化をみると、製造業は概ね横ばいの傾向が続いており、一方で、非製造業は前期より上昇に転じている。また、製造業、非製造業ともに大阪府全体より高い水準で推移している。

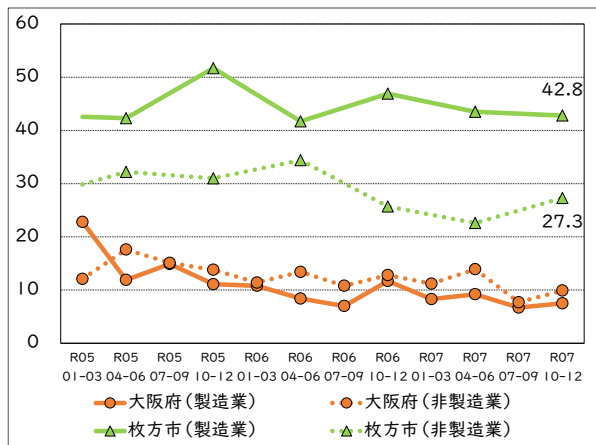
[今期DI/製・商品単価]

[経年変化/製・商品単価]

n = 263					
業種	割合(%)			DI (pt)	
	値上げ	横ばい	値下げ		
製造業	47.6	42.9	4.8	42.8	
非製造業計	31.0	61.2	3.7	27.3	
非製造業	建設業	35.7	57.1	3.6	32.1
	運輸業	27.3	72.7	0.0	27.3
	卸売業・小売業	63.4	31.7	4.9	58.5
	医療業・福祉業	17.3	71.2	5.8	11.5
	不動産業・物品賃貸業	4.8	81.0	0.0	4.8
	飲食サービス業・宿泊業	37.5	58.3	0.0	37.5
	その他のサービス業	26.2	66.2	4.6	21.6
	合計	32.3	59.7	3.8	28.5

規模	割合(%)			DI (pt)
	値上げ	横ばい	値下げ	
1~3人	28.5	60.2	4.9	23.6
4~19人	34.5	59.8	3.4	31.1
20人以上	37.7	58.5	1.9	35.8
合計	32.3	59.7	3.8	28.5

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



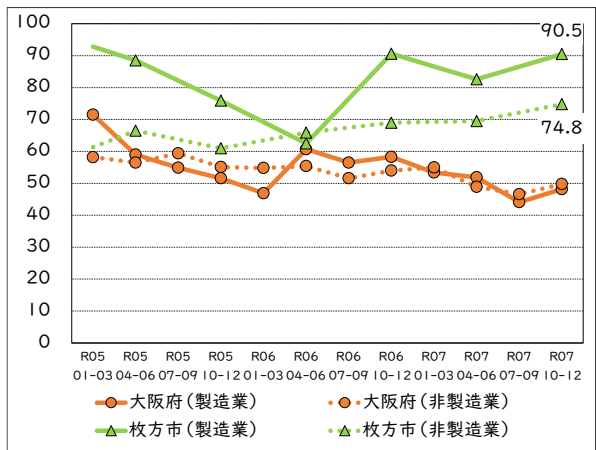
3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「仕入れ価格」に係るDIは、76.0ポイント（前期比5.6ポイント上昇）となった。業種別では製造業が90.5ポイント、非製造業は74.8ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業（100.0ポイント）、卸売業・小売業（90.2ポイント）、建設業（85.7ポイント）の仕入れ価格の上昇が顕著である。これらは資材や食品の高騰が依然として続いていることに起因するものと推察される。
- ✓ 規模別での「仕入れ価格」のDIに大きな差はみられず、全ての規模の事業所で70ポイント台であることから、仕入れ価格の上昇の高さが伺える。
- ✓ 経年変化をみると、製造業は前期より上昇に転じており、非製造業も令和5年10～12月期以降は緩やかに上昇している。また、製造業、非製造業とも、大阪府全体よりも高い水準が続いている。

[今期DI/仕入れ価格]

[経年変化/仕入れ価格]

業種	割合(%)			DI (pt)
	値上がり	横ばい	値下がり	
製造業	90.5	9.5	0.0	90.5
非製造業計	74.8	20.7	0.0	74.8
建設業	85.7	14.3	0.0	85.7
運輸業	45.5	45.5	0.0	45.5
卸売業・小売業	90.2	9.8	0.0	90.2
医療業・福祉業	75.0	17.3	0.0	75.0
不動産業・物品賃貸業	23.8	57.1	0.0	23.8
飲食サービス業・宿泊業	100.0	0.0	0.0	100.0
その他のサービス業	72.3	24.6	0.0	72.3
合計	76.0	19.8	0.0	76.0



規模	割合(%)			DI (pt)
	値上がり	横ばい	値下がり	
1～3人	74.0	20.3	0.0	74.0
4～19人	77.0	19.5	0.0	77.0
20人以上	79.2	18.9	0.0	79.2
合計	76.0	19.8	0.0	76.0

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

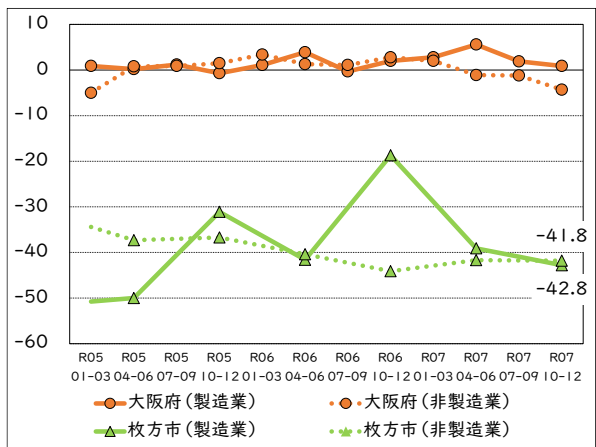
4 営業利益

- ✓ 今期の「営業利益」に係るDIは、-41.8ポイント（前期比0.3ポイント下降）となった。業種別では製造業が-42.8ポイント、非製造業が-41.8ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-70.8ポイント）の営業利益の減少が顕著である。
- ✓ 規模別では、1～3人の事業所は-60.1ポイントであるのに対して20人以上の事業所は-9.4ポイントと6倍近い開きがあり、事業所の規模が小さいほど営業利益の減少の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和5年4～6月期以降、0ポイント前後を推移している。一方、枚方市の製造業は、前期よりやや減少したが、非製造業は概ね横ばいの傾向が続いている。

[今期DI/営業利益]

[経年変化/営業利益]

業種	割合(%)			DI (pt)
	増加	横ばい	減少	
製造業	14.3	28.6	57.1	▲42.8
非製造業計	9.9	36.0	51.7	▲41.8
建設業	14.3	28.6	57.1	▲42.8
運輸業	9.1	45.5	27.3	▲18.2
卸売業・小売業	14.6	31.7	53.7	▲39.1
医療業・福祉業	7.7	38.5	51.9	▲44.2
不動産業・物品賃貸業	4.8	66.7	14.3	▲9.5
飲食サービス業・宿泊業	12.5	4.2	83.3	▲70.8
その他のサービス業	7.7	40.0	52.3	▲44.6
合計	10.3	35.4	52.1	▲41.8



規模	割合(%)			DI (pt)
	増加	横ばい	減少	
1～3人	4.1	28.5	64.2	▲60.1
4～19人	9.2	44.8	44.8	▲35.6
20人以上	26.4	35.8	35.8	▲9.4
合計	10.3	35.4	52.1	▲41.8

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

5 採算状況

- ✓ 今期の「採算状況」に係るDIは、-38.8ポイント（前期比4.0ポイント下降）となった。業種別では製造業が-23.8ポイント、非製造業が-40.1ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-62.5ポイント）の採算状況の厳しさが目立つ。原材料等の仕入れ価格の高騰が依然として続いていることに起因するものと推察される。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業者ほど採算状況の悪化の割合が大きく、20人以上の事業所が-3.8ポイントであるのに対して1～3人の事業所では-53.7ポイントと大きな開きがある。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも概ね横ばいの傾向が続いている。一方、枚方市では、製造業は前期（-30.5ポイント）より6.7ポイント好転したが、非製造業は前期（35.0ポイント）より5.1ポイント悪化した。

[今期DI/採算状況]

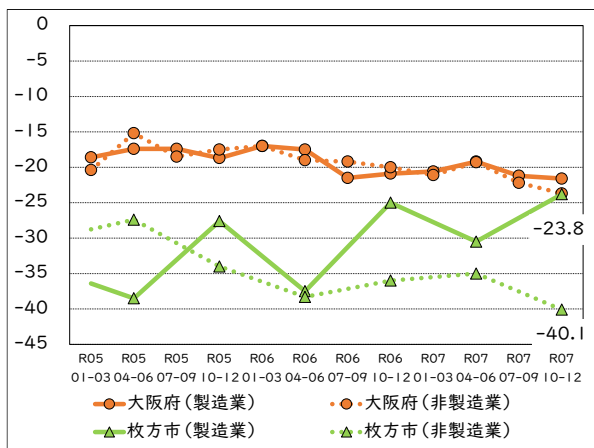
n = 263

業種	割合(%)			DI (pt)
	好転	横ばい	悪化	
製造業	14.3	42.9	38.1	▲ 23.8
非製造業計	6.6	43.4	46.7	▲ 40.1
建設業	14.3	39.3	46.4	▲ 32.1
運輸業	9.1	63.6	18.2	▲ 9.1
卸売業・小売業	7.3	41.5	51.2	▲ 43.9
医療業・福祉業	3.8	42.3	51.9	▲ 48.1
不動産業・物品賃貸業	0.0	71.4	9.5	▲ 9.5
飲食サービス業・宿泊業	8.3	20.8	70.8	▲ 62.5
その他のサービス業	6.2	43.1	47.7	▲ 41.5
合計	7.2	43.3	46.0	▲ 38.8

規模	割合(%)			DI (pt)
	好転	横ばい	悪化	
1～3人	1.6	36.6	55.3	▲ 53.7
4～19人	5.7	49.4	44.8	▲ 39.1
20人以上	22.6	49.1	26.4	▲ 3.8
合計	7.2	43.3	46.0	▲ 38.8

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/採算状況]



6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係るDIは、-28.1ポイント（前期比9.8ポイント下降）となった。業種別では製造業が-23.8ポイント、非製造業が-28.5ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-54.1ポイント）の資金繰りの厳しさが目立つ。
- ✓ 規模別では、20人以上の事業所が-11.3ポイントであるのに対して1～3人の事業所は-41.5ポイントであり、規模が小さい事業者ほど資金繰りが厳しい状況である。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも0～20ポイントの水準で推移しており、プラスの状態が続いている。一方、枚方市では、製造業、非製造業とも前期より悪化した。

[今期DI/資金繰り]

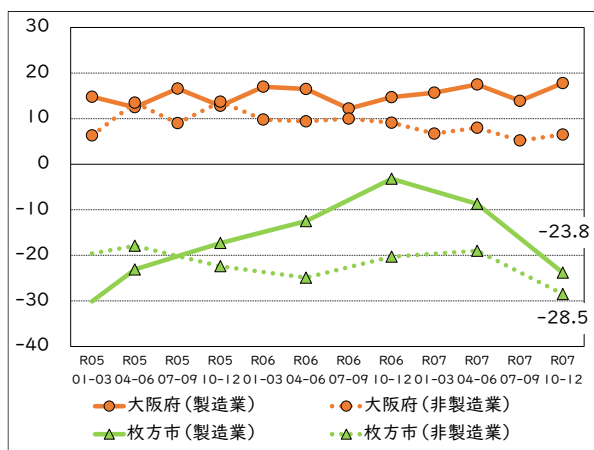
n = 263

業種	割合(%)			DI (pt)
	好転	横ばい	悪化	
製造業	4.8	61.9	28.6	▲ 23.8
非製造業計	3.7	59.5	32.2	▲ 28.5
建設業	7.1	60.7	32.1	▲ 25.0
運輸業	9.1	63.6	18.2	▲ 9.1
卸売業・小売業	4.9	68.3	26.8	▲ 21.9
医療業・福祉業	1.9	57.7	36.5	▲ 34.6
不動産業・物品賃貸業	0.0	66.7	19.0	▲ 19.0
飲食サービス業・宿泊業	4.2	37.5	58.3	▲ 54.1
その他のサービス業	3.1	60.0	29.2	▲ 26.1
合計	3.8	59.7	31.9	▲ 28.1

規模	割合(%)			DI (pt)
	好転	横ばい	悪化	
1～3人	0.8	49.6	42.3	▲ 41.5
4～19人	3.4	71.3	23.0	▲ 19.6
20人以上	11.3	64.2	22.6	▲ 11.3
合計	3.8	59.7	31.9	▲ 28.1

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/資金繰り]



7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係るDIは、-16.4ポイント（前期比5.4ポイント下降）となった。業種別では製造業が-19.1ポイント、非製造業が-16.1ポイントであり、運輸業と不動産業・物品賃貸業を除く業種で設備投資が減少傾向にある。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業者ほど減少の割合が大きいものの、20人以上の事業所は5.7ポイントと前期（7.8ポイント）に引き続き、投資に積極的な動きが見られた。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和7年4～6月期以降、増加に転じている。一方、枚方市では、製造業、非製造業とも前期から減少した。

[今期DI/設備投資]

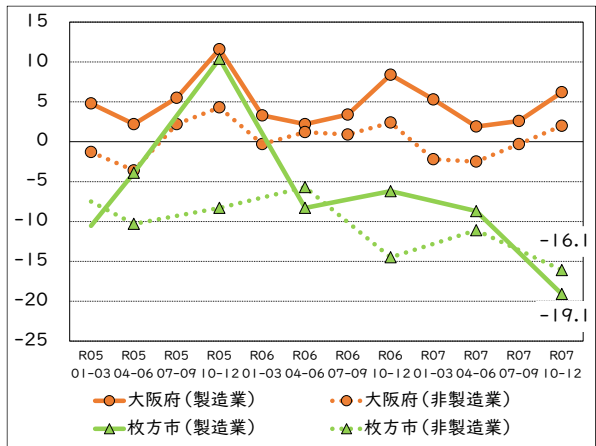
[経年変化/設備投資]

n= 263

業種	割合(%)			DI (pt)
	増加	横ばい	減少	
製造業	9.5	57.1	28.6	▲19.1
非製造業計	12.8	53.3	28.9	▲16.1
建設業	10.7	60.7	28.6	▲17.9
運輸業	27.3	63.6	9.1	▲18.2
卸売業・小売業	19.5	48.8	29.3	▲9.8
医療業・福祉業	9.6	50.0	36.5	▲26.9
不動産業・物品賃貸業	9.5	66.7	4.8	▲4.7
飲食サービス業・宿泊業	16.7	37.5	41.7	▲25.0
その他のサービス業	9.2	55.4	29.2	▲20.0
合計	12.5	53.6	28.9	▲16.4

規模	割合(%)			DI (pt)
	増加	横ばい	減少	
1～3人	10.6	42.3	38.2	▲27.6
4～19人	10.3	64.4	24.1	▲13.8
20人以上	20.8	62.3	15.1	▲5.7
合計	12.5	53.6	28.9	▲16.4

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す



8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係るDIは、-15.2ポイント（前期比1.0ポイント上昇）となった。業種別では、製造業が-19.0ポイント、非製造業が-14.9ポイントであり、運輸業と不動産業・物品賃貸業を除く業種で雇用状況の厳しさが目立つ。
- ✓ 規模別では、1～3人が-14.6ポイント、4～19人が-18.4ポイント、20人以上の事業所は-11.4ポイントであり、規模による大きな差はみられない。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では、令和5年1～3月期以降、製造業、非製造業とも-30～-40ポイントの間の水準を推移している。一方、枚方市では、製造業は令和6年10～12月期以降悪化傾向にあり、前期（-13.0ポイント）と比べるとさらに6.0ポイント悪化した。これに対し、非製造業は前期（-16.4ポイント）から1.5ポイント好転した。

[今期DI/雇用状況]

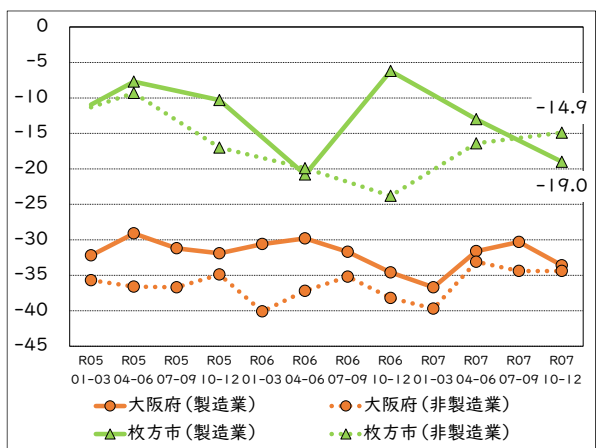
[経年変化/雇用状況]

n= 263

業種	割合(%)			DI (pt)
	好転	横ばい	悪化	
製造業	0.0	76.2	19.0	▲19.0
非製造業計	4.1	69.4	19.0	▲14.9
建設業	10.7	67.9	21.4	▲10.7
運輸業	18.2	63.6	18.2	0.0
卸売業・小売業	4.9	63.4	19.5	▲14.6
医療業・福祉業	3.8	71.2	23.1	▲19.3
不動産業・物品賃貸業	0.0	81.0	0.0	0.0
飲食サービス業・宿泊業	4.2	62.5	20.8	▲16.6
その他のサービス業	0.0	72.3	20.0	▲20.0
合計	3.8	70.0	19.0	▲15.2

規模	割合(%)			DI (pt)
	好転	横ばい	悪化	
1～3人	0.8	69.1	15.4	▲14.6
4～19人	4.6	72.4	23.0	▲18.4
20人以上	9.4	67.9	20.8	▲11.4
合計	3.8	70.0	19.0	▲15.2

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す



9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係るDIは、-23.2ポイント(前期比2.4ポイント上昇)となった。業種別では、製造業は0.0ポイント、非製造業は-25.2ポイントであり、特に飲食サービス業・宿泊業(-45.8ポイント)では来期の業況見通しの厳しさが目立つ。
- ✓ 規模別では、20人以上の事業所は0.0ポイントであるのに対し、1~3人の事業所は-34.9ポイントとなっており、規模が小さい事業者ほど厳しい見通しとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では、製造業、非製造業ともに悪化傾向が続いている。一方、枚方市では、製造業は令和6年10~12月期以降改善傾向にあり、今期は0.0ポイントと、前期(-13.1ポイント)から13.1ポイント改善した。これに対し、非製造業は横ばいの状況が続いている。

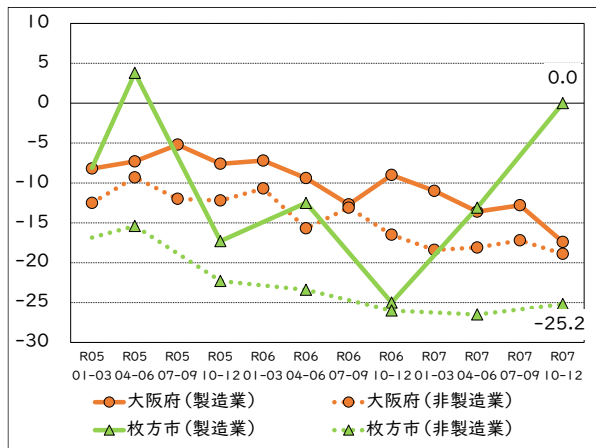
[今期DI/来期の業況見通し]

業種	割合(%)			DI (pt)
	好転	横ばい	悪化	
製造業	23.8	52.4	23.8	0.0
非製造業計	7.0	57.4	32.2	▲25.2
建設業	10.7	57.1	32.1	▲21.4
運輸業	9.1	72.7	18.2	▲9.1
卸売業・小売業	7.3	58.5	29.3	▲22.0
医療業・福祉業	3.8	55.8	38.5	▲34.7
不動産業・物品賃貸業	0.0	81.0	4.8	▲4.8
飲食サービス業・宿泊業	4.2	45.8	50.0	▲45.8
その他のサービス業	10.8	52.3	33.8	▲23.0
合計	8.4	57.0	31.6	▲23.2

規模	割合(%)			DI (pt)
	好転	横ばい	悪化	
1~3人	4.9	48.8	39.8	▲34.9
4~19人	6.9	65.5	27.6	▲20.7
20人以上	18.9	62.2	18.9	0.0
合計	8.4	57.0	31.6	▲23.2

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/来期の業況見通し]

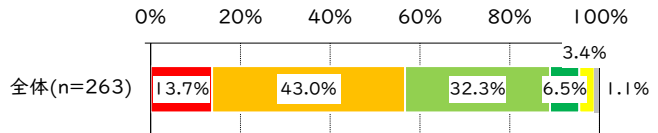


V. 社会経済情勢の影響について

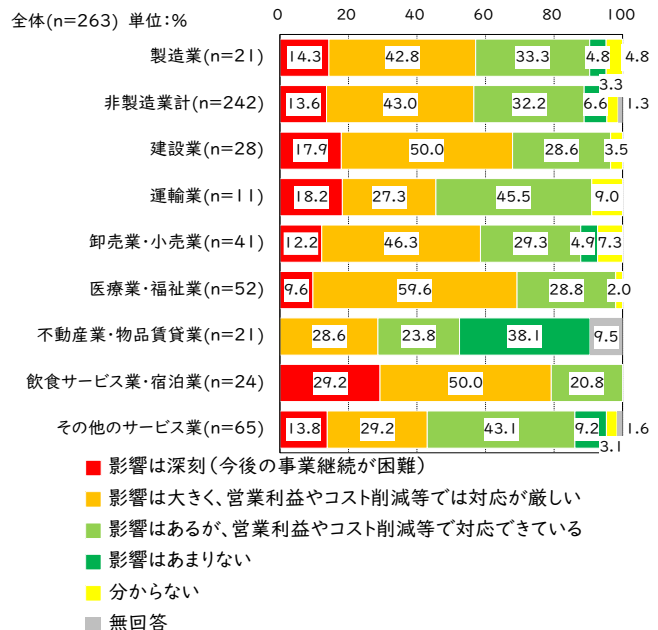
1 物価高騰の影響

- エネルギー価格等の物価高騰の影響については、「影響は深刻」と「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」を合わせて56.7%となり、令和7年上半期(46.6%)から10.1ポイント増加した。物価高騰の影響が強まっている状況が伺える。一方、「影響はあるが、営業利益やコスト削減等で対応できている」と「影響はあまりない」を合わせると38.8%となり、物価高騰に一定程度対応できている事業所もみられる。
- 業種別にみると、「影響は深刻」または「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」とする割合が50%を超える業種は製造業(57.1%)、建設業(67.9%)、卸売業・小売業(58.5%)、医療業・福祉業(69.2%)、飲食サービス業・宿泊業(79.2%)であり、これらの業種では、物価高騰の影響が大きい状況となっている。一方、不動産業・物品賃貸業では、「影響はあまりない」とする事業所が38.1%を占めており、物価高騰の影響には業種による差がみられる。

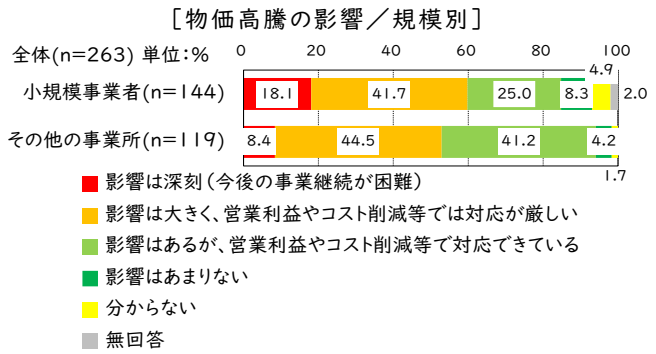
[物価高騰の影響/全体]



[物価高騰の影響/業種別]



「影響は深刻」と「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」の合計は、小規模事業者とその他の事業所で5割を超えており、規模に関わらず、半数以上の事業者が物価高騰の影響を受けている。また、「影響は深刻」と回答した割合は、小規模事業者が18.1%で、令和7年上半期(10.2%)から増加している。一方、「影響はあるが、営業利益やコスト削減等で対応できている」と「影響はない」の合計は、小規模事業者が33.3%、その他の事業所が45.4%となっている。これらの結果から、事業所規模別にみると、小規模事業者の方が物価高騰の影響を受けやすい傾向が伺える。



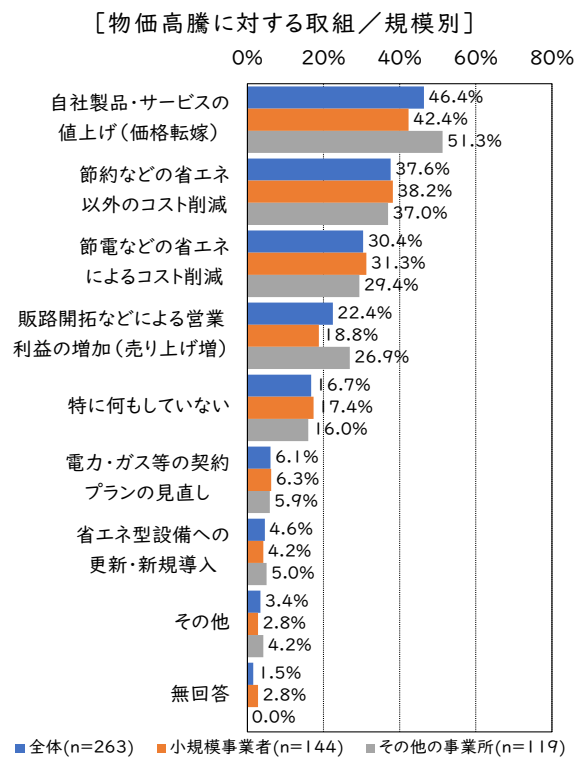
※小規模事業者：本調査では、製造業、建設業は20人未満、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業は1～3人の事業所を小規模事業者として扱う。

2 物価高騰に対する取組【複数回答】

全体では「自社製品・サービスの値上げ(価格転嫁)」が46.4%と最も高く、次いで「節約などの省エネ以外のコスト削減」(37.6%)、「節電などの省エネによるコスト削減」(30.4%)、「販路開拓などによる営業利益の増加(売上増)」(22.4%)の順となっている。

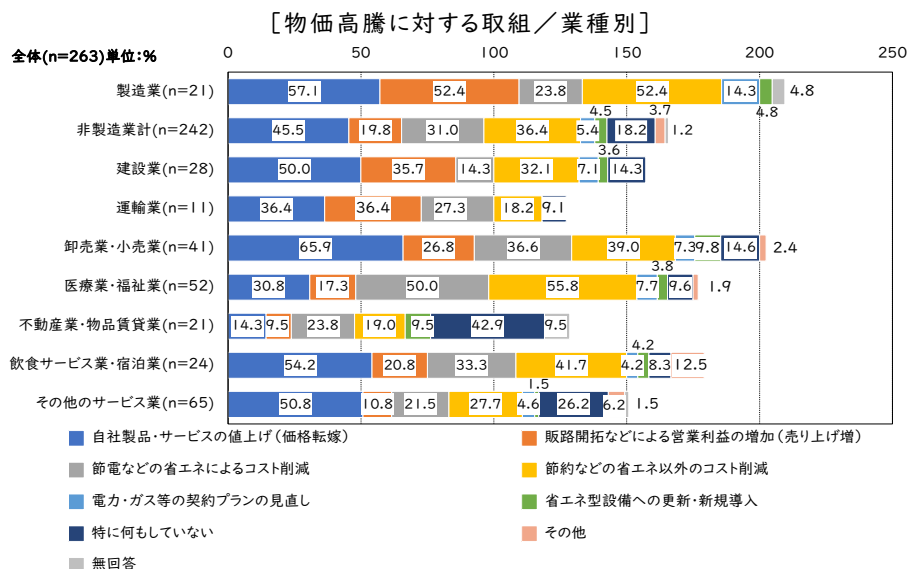
業種別では、製造業、建設業、卸売業・小売業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業では「自社製品・サービスの値上げ(価格転嫁)」が50%を超えている。また、製造業では「販路開拓などによる営業利益の増加(売り上げ増)」も50%を超えている(52.4%)。一方、医療業・福祉業では価格転嫁が難しいことから、節電や節約などによるコスト削減の取組の割合が他業種より高く、物価高騰への対応には、業種による違いがみられる。

規模別にみると、「自社製品・サービスの値上げ(価格転嫁)」「販路開拓などによる営業利益の増加(売り上げ増)」「省エネ型設備への更新・新規導入」は、その他の事業所の方が小規模事業者より高い割合となっている。



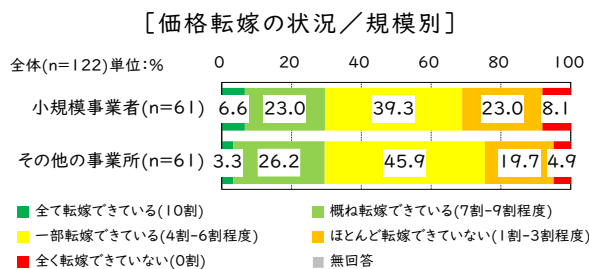
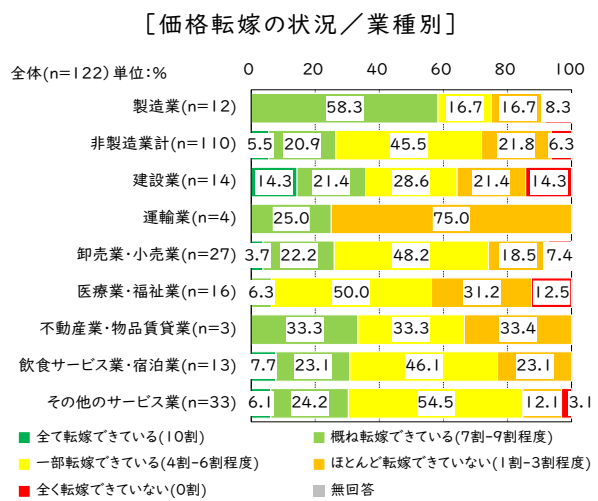
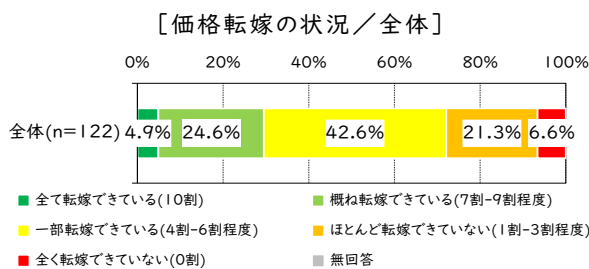
なお、「その他」の回答としては、「人件費の見直し、効率化」、「採算の合わない事業からの撤退」などの回答が挙げられている。

このことから、物価高騰への対応として、価格転嫁やコスト削減の取組が広がっている一方、事業所規模や業種によって、対応方法に違いがみられる。



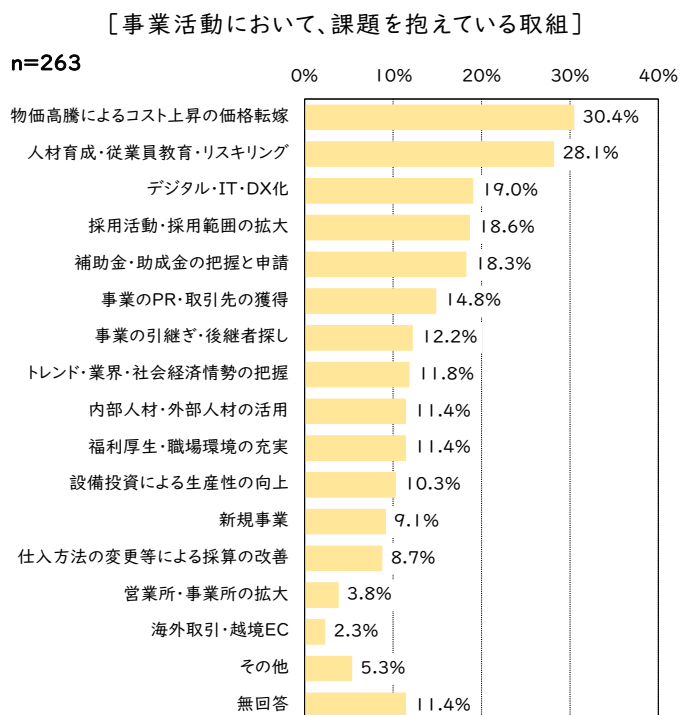
3 価格転嫁の状況

- ・8ページ「2 物価高騰に対する取組」において、「自社製品・サービスの値上げ（価格転嫁）」と回答した122事業所を対象に、価格転嫁の状況を尋ねたところ、「一部転嫁できている（4割～6割程度）」が42.6%と最も高い。次いで、「概ね転嫁できている（7割～9割程度）」（24.6%）、「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」（21.3%）の順となっている。
- ・業種別にみると、製造業では「概ね転嫁できている（7割～9割程度）」が58.3%と6割近くを占めているが、非製造業では「一部転嫁できている（4割～6割程度）」が45.5%と最も高く、卸売業・小売業（48.2%）、医療業・福祉業（50.0%）、飲食サービス業・宿泊業（46.1%）、その他のサービス業（54.5%）でも同様に約5割を占めている。また、運輸業は「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」が75.0%を占めており、業種による差がみられる。
- ・規模別にみると、小規模事業者、その他の事業所ともに「一部転嫁できている（4割～6割程度）」が最も高く、それぞれ39.3%、45.9%を占めている。一方、「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」と「全く転嫁できていない（0割）」の合計は、小規模事業者が31.1%、その他の事業所が24.6%となっており、小規模事業者の方が、価格転嫁が進んでいない傾向がみられる。



4 事業活動において、課題を抱えている取組【複数回答】

- ・事業活動において、課題となっている項目については「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」が30.4%と最も高く、次いで「人材育成・従業員教育・リスクリング」が28.1%となっており、令和7年上半期と同様の傾向がみられる。
- ・なお、「その他」では、「来院者数の増加」（医療業・福祉業）などの回答が挙げられている。
- ・このことから、物価高騰への対応に加え、人材育成・人材確保が事業活動上の重要な課題となっていることが伺える。



5 「課題を抱えている取組」の理由【任意・自由記述】

<ul style="list-style-type: none"> ●物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁 <ul style="list-style-type: none"> ・コスト上昇のペースに価格転嫁が追いついていない。 ・値上げを行いたいが、物価高騰の中で顧客離れにつながる恐れがあり、実施のタイミングが難しい。 ・輸入品を主に取り扱っているため、円安の影響が大きい。 ・医療機関は、診療報酬が定められているため、価格転嫁が出来ない。 ●採用活動・採用範囲の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・離職率が高い。 ・募集しても応募がない。 ・人材不足が深刻だが、求人広告費が高く、広告を出すことが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成・従業員教育・リスクリング <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意識改革が進まない。 ・教育を担う人材が不足しており、教育時間の確保が難しい。 ●デジタル・IT・DX化 <ul style="list-style-type: none"> ・利益率が上がらず、デジタル・IT・DX化に投資する資金が確保できない。 ・取引先の事情もあり、ペーパーレス化が進まない。 ●補助金・助成金の把握と申請 <ul style="list-style-type: none"> ・助成金は審査が厳しく、申請書類の作成も複雑である。 ・制度の仕組みが複雑で、外部委託すると手数料が高く、効果が得られにくい。 <p style="text-align: right;">※主な意見を要約して記載</p>
---	--

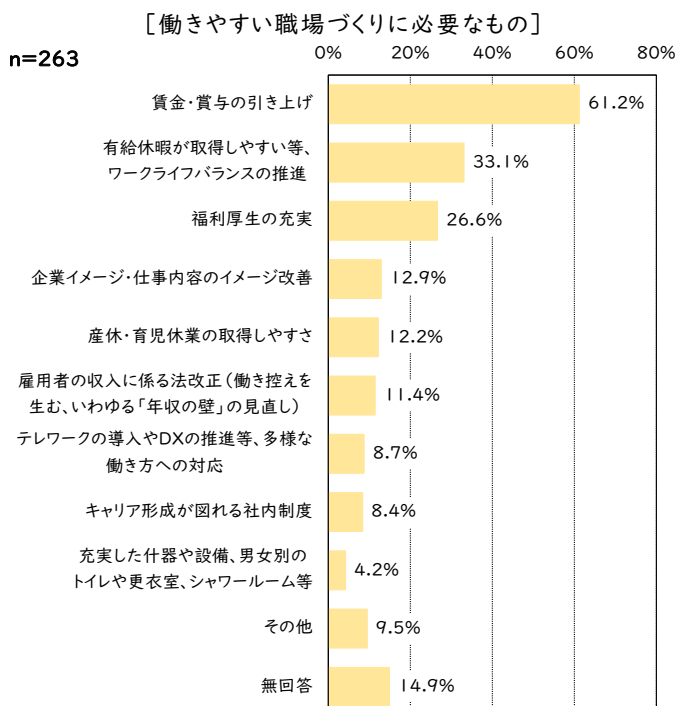
6 「上手く進めることができた取組」【任意・自由記述】

<ul style="list-style-type: none"> ●物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁 <ul style="list-style-type: none"> ・料金を一部引き上げたところ、既存顧客からは概ね理解が得られた。 ・半年ごとに取引先と価格改定に関する交渉を行っている。 ●採用活動・採用範囲の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・学校との関係づくりを地道に続けてきた。 ●トレンド・業界・社会経済情勢の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・InstagramなどSNSを活用し、情報収集を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成・従業員教育・リスクリング <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修ツールを活用している。 ・教育を継続的に実施しており、徐々に成果が出ている。 ●デジタル・IT・DX化 <ul style="list-style-type: none"> ・図面等のDX化が進んでいる。 ・オーダータブレットや、自動精算機を導入した。 ●事業の引継ぎ・後継者探し <ul style="list-style-type: none"> ・他事業者からの打診を受け、事業承継に向けた調整を進めている。 <p style="text-align: right;">※主な意見を要約して記載</p>
---	---

VI. 雇用状況と働きやすい職場づくりについて

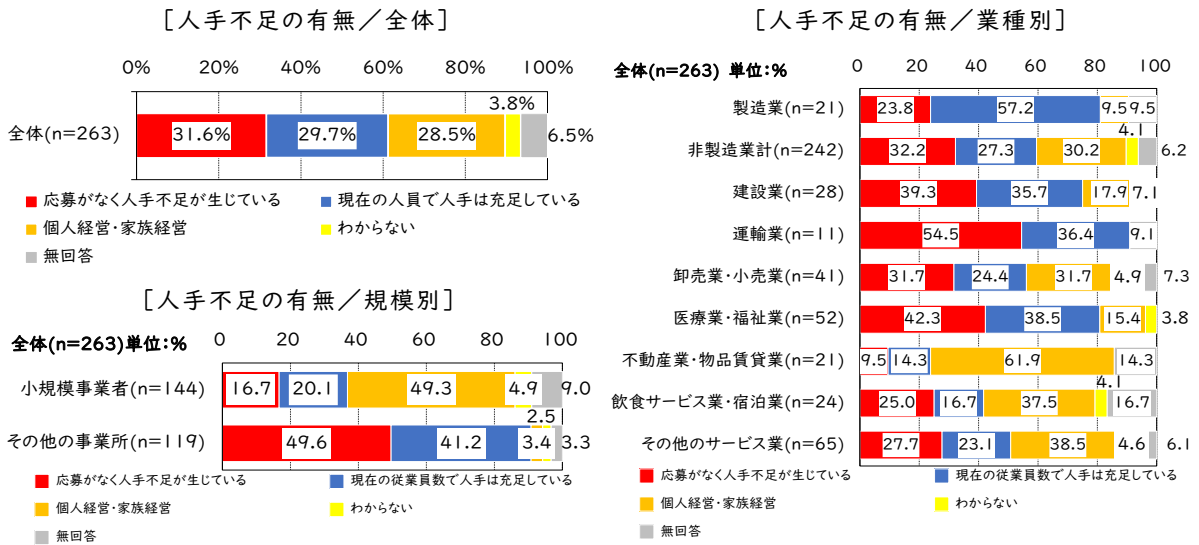
1 働きやすい職場づくりのために必要な取組【複数回答】

・働きやすい職場づくりに必要な取組については、「賃金・賞与の引き上げ」(61.2%)が最も高く、次いで、「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」(33.1%)、「福利厚生充実の充実」(26.6%)の順となっており、令和7年上半期と同様の傾向がみられる。



2 人手不足の有無

- ・人手不足の状況については、「応募がなく人手不足が生じている」が31.6%と最も高く、次いで「現在の人員で人手は充足している」(29.7%)、「個人経営・家族経営」(28.5%)の順となっており、令和7年上半期と同様の割合で推移している。
- ・業種別にみると、「応募がなく人手不足が生じている」と回答した割合は、運輸業が54.5%と最も高く、半数を超えている。次いで、医療業・福祉業(42.3%)、建設業(39.3%)の順となっている。一方、「個人経営・家族経営」と回答した割合は、不動産業・物品賃貸業が61.9%と最も高く、次いでその他のサービス業(38.5%)、飲食サービス業・宿泊業(37.5%)の順となっている。
- ・規模別にみると、小規模事業者では「個人経営・家族経営」が49.3%と最も高いのに対し、その他の事業所では「応募がなく人手不足が生じている」が49.6%と最も高く、事業所規模によって、人手不足の状況に違いがみられる。

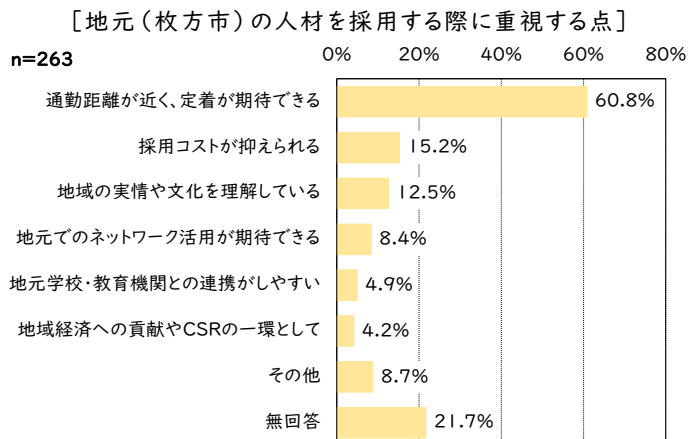


3 人手不足の要因【複数回答】

- ・「応募がなく人手不足が生じている」と回答した83事業所を対象に、人手不足の要因を尋ねたところ、「業界の人気がない」が53.0%と最も高い。次いで、「賃金が安い」(38.6%)、「労働環境が厳しい」(37.3%)、「事業所の知名度が低い」(19.3%)、「働きやすい職場環境が整っていない」(10.8%)、「福利厚生が充実していない」(9.6%)の順となっている。

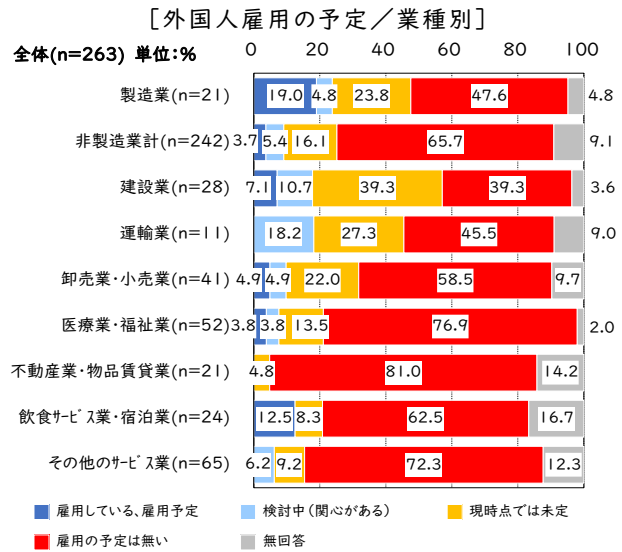
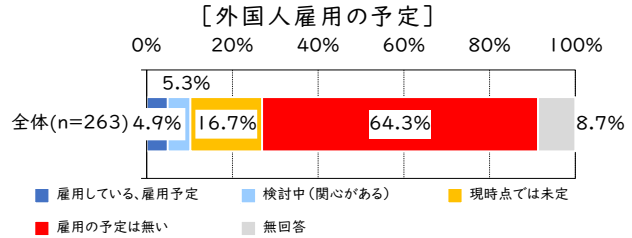
4 地元(枚方市)の人材を採用する際に重視する点【複数回答】

- ・地元(枚方市)の人材を採用する際に重視する点については、「通勤距離が近く、定着が期待できる」が60.8%と最も高く、次いで「採用コストが抑えられる」(15.2%)、「地域の実情や文化を理解している」(12.5%)、「地元でのネットワーク活用が期待できる」(8.4%)、「地元学校・教育機関との連携がしやすい」(4.9%)、「地域経済への貢献やCSRの一環として」(4.2%)の順となっている。
- ・このことから、地元人材の採用においては、通勤の利便性や定着への期待が重視されていることが伺える。



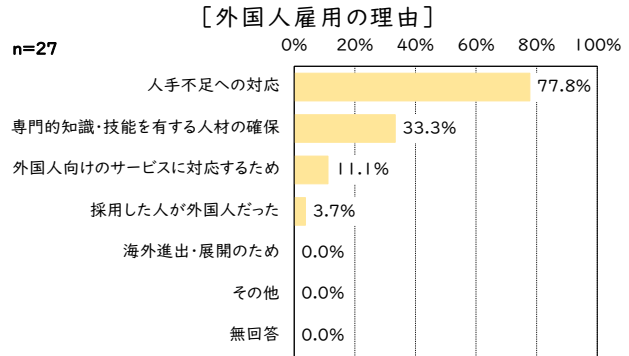
5 外国人雇用の予定

- 外国人の雇用については、「雇用の予定は無い」が64.3%と最も高く、次いで「現時点では未定」(16.7%)、「検討中(関心がある)」(5.3%)、「雇用している、雇用予定」(4.9%)の順となっている。
- 業種別にみると、「雇用している、雇用予定」と回答した割合は、製造業が19.0%と最も高く、「検討中(関心がある)」と回答した割合は運輸業が18.2%と最も高くなっている。一方、「現時点では未定」と回答した割合は建設業が39.3%と最も高く、「雇用の予定は無い」と回答した割合は、不動産業・物品賃貸業が81.0%と最も高くなっている。
- このことから、人手不足が課題となる中においても、外国人雇用については、現時点では導入していない事業所が多く、今後の、人材確保の選択肢としての活用には、一定の検討余地があるものと考えられる。



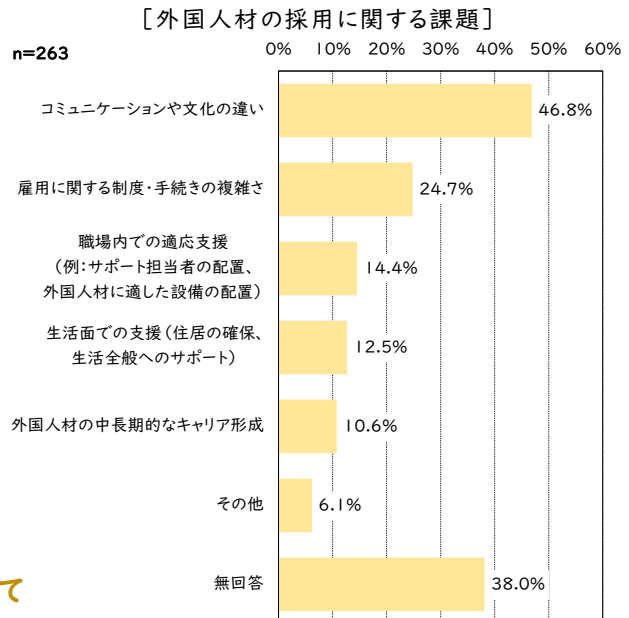
6 外国人雇用の理由【複数回答】

- 外国人を「雇用している、雇用予定」もしくは「検討中(関心がある)」と回答した27事業所を対象に、その理由を尋ねたところ「人手不足への対応」が77.8%と8割近くを占めている。次いで、「専門的知識・技能を有する人材の確保」(33.3%)、「外国人向けのサービスに対応するため」(11.1%)、「採用した人が外国人だった」(3.7%)の順となっている。外国人雇用は、主に人手不足への対応を目的として、検討・導入されていることが伺える。



7 外国人材の採用に関する課題【複数回答】

- 外国人材の採用に関する課題については、「コミュニケーションや文化の違い」が46.8%と最も高く、半数近くを占めている。次いで、「雇用に関する制度・手続きの複雑さ」(24.7%)、「職場内での適応支援(例:サポート担当者の配置、外国人材に適した設備の配置)」(14.4%)、「生活面での支援(住居の確保、生活全般へのサポート)」(12.5%)、「外国人材の中長期的なキャリア形成」(10.6%)の順となっている。
- このことから、外国人材の受け入れにあたっては、言語や文化の違いへの対応に加え、制度面や生活面での支援体制の整備が課題となっていることが伺える。

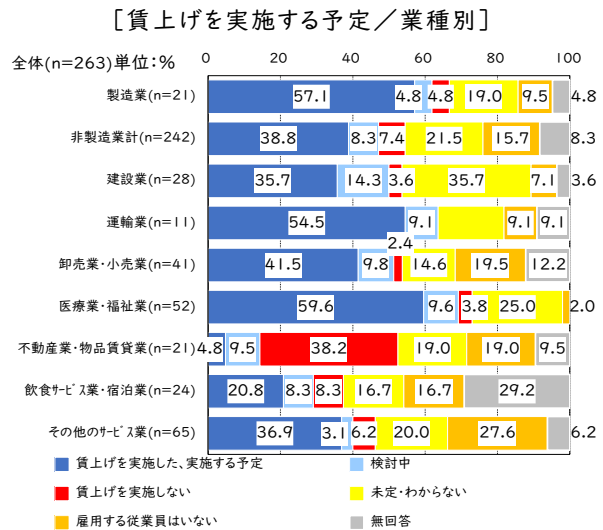
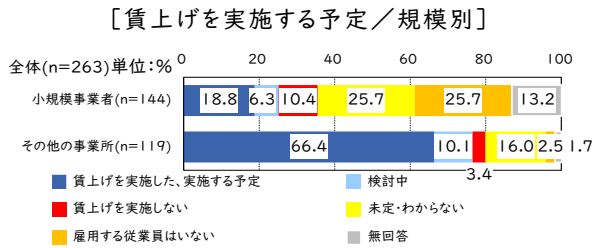
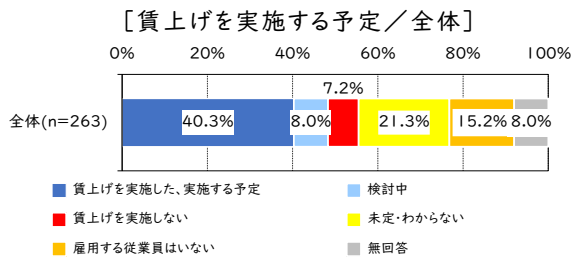


VII. 令和7年の賃上げの実施状況について

1 賃上げを実施する予定

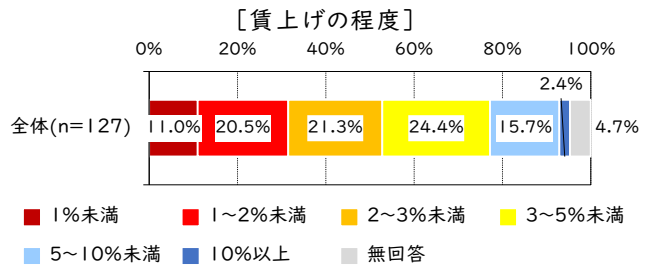
- 賃上げの実施状況については、「賃上げを実施した、実施する予定」が40.3%、「検討中」が8.0%であり、半数近く(48.3%)が賃上げを実施する方向となっている。一方、「賃上げを実施しない」は7.2%、「未定・わからない」は21.3%となっている。
- 業種別では、「賃上げを実施した、実施する予定」が最も高いのは医療業・福祉業(59.6%)であり、次いで製造業(57.1%)、運輸業(54.5%)の順となっている。
- 一方、「賃上げを実施しない」が高いのは、不動産・物品賃貸業(38.2%)であり、他業種より高い割合となっている。

・規模別では、「賃上げを実施した、実施する予定」は、その他の事業所が66.4%であるのに対し、小規模事業者は18.8%にとどまっており、事業所規模による差が見られる。



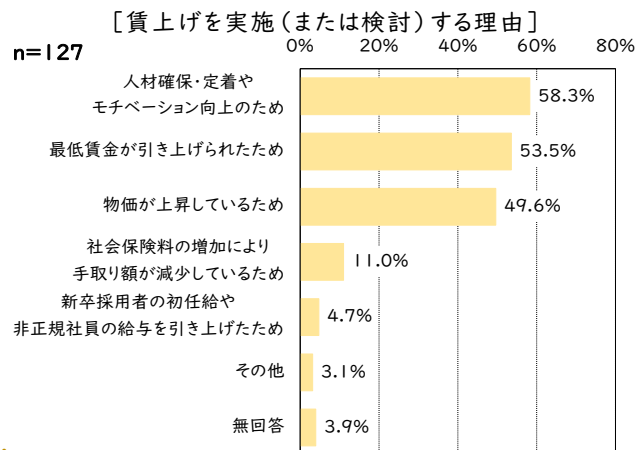
2 賃上げの程度

・「賃上げを実施した、実施する予定」または「検討中」と回答した127事業所を対象に、賃上げの程度を尋ねたところ、「3～5%未満」が24.4%と最も高い。次いで、「2～3%未満」(21.3%)、「1～2%未満」(20.5%)、「5～10%未満」(15.7%)の順となっている。



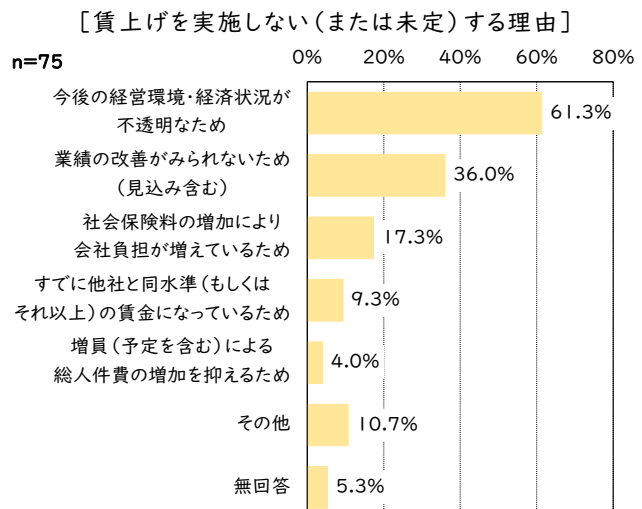
3 賃上げを実施(または検討)する理由【複数回答】

・「賃上げを実施した、実施する予定」または「検討中」と回答した127事業所を対象に、その理由について尋ねたところ、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が58.3%と最も高い。次いで、「最低賃金が引き上げられたため」(53.5%)、「物価が上昇しているため」(49.6%)、「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」(11.0%)、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」(4.7%)の順となっている。



4 賃上げを実施しない(または未定)の理由

・「賃上げを実施しない」または「未定・わからない」と回答した75事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が最も高く、61.3%を占めている。次いで、「業績の改善がみられないため(見込み含む)」(36.0%)、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」(17.3%)、「すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため」(9.3%)、「増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため」(4.0%)の順となっている。

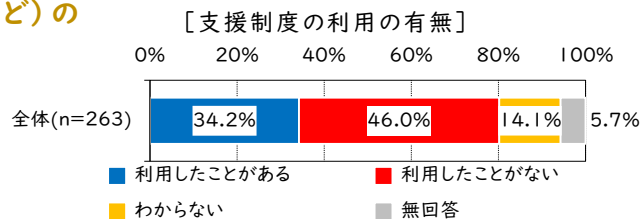


本調査結果から、人材確保や最低賃金の引き上げ、物価上昇などを背景として賃上げに取り組む事業所が一定数みられる一方、経営環境の先行き不透明感などから賃上げに慎重な事業所も多く、特に、小規模事業者においては、賃上げの実施が難しい状況が伺える。

VIII. 事業者支援について

1 支援制度（補助金・助成金・融資制度など）の利用の有無

・国や府、市の支援制度（補助金・助成金・融資制度など）の利用の有無については、「利用したことがある」が34.2%であり、「利用したことがない」は46.0%、「わからない」は14.1%となっている。



2 上手く利用することができた支援制度【任意・自由記述】

支援制度	理由
キャリアアップ助成金【国制度】	◎助成金を活用することで給与引き上げが可能となり、従業員のモチベーション向上や長期雇用につながっている。 ◎正社員雇用時への転換時に申請し、人材の定着や雇用環境の向上に活用した。
事業再構築補助金【国制度】	◎新たな事業分野の拡大や、新規設備（木工加工機など）の導入に活用できた。
ものづくり補助金【国制度】	◎顧客ニーズに対応するための設備投資について、補助金により資金負担を抑えながら導入を行えた。
小規模事業者持続化補助金【国制度】	◎ホームページの新規作成のほか、施術所内の改善や感染症対策など、事業環境の整備に活用した。
IT導入補助金【国制度】	◎設備導入コストの低減や、受注処理システム（在庫連携）の導入など、デジタル化の推進に役立った。
雇用調整助成金【国制度】	◎受注の増減が大きい中、補助金により従業員の雇用維持を図ることができた。
人材開発支援助成金【国制度】	◎資格取得に必要な講習費用の負担軽減につながった。
企業立地促進補助金【大阪府】	◎資金繰りの改善につながった。
大阪府テイクオフ補助金【大阪府制度】	◎工場の遮熱シートやシーリングファンの設置など、労働環境の改善を図ることができ、現場の士気向上に繋がった。
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金【大阪府制度】	◎電気代や材料費などのコスト負担の軽減に役立った。

IX. 回答者からの声

主な意見
1. 労働力不足・働き方改革等について ◎賃金が上昇すると扶養から外れるため、働き控えや退職となり、シフトの穴埋めのため求人をするも、応募なく賃金上昇といった悪循環となる。賃上げと同時に色々な事を改善する必要がある。小規模事業者にとっては、従業員が1人辞めた際の影響は大きい。[医療業・福祉業] ◎建設業界では、有給休暇取得の義務化などにより売上が減少する一方、社会保険料の金額は変動しない。この数年、小規模事業者にとって社会保険料や消費税の支払いが事業を圧迫している。[建設業]
2. 賃上げ・物価高騰等について ◎個人商店は近隣にある大手チェーン店に対抗できない（コーヒーは当店300円、チェーン店120円）。[飲食サービス業・宿泊業] ◎短時間勤務労働者、若手の給与が上がるので正社員、ベラテン（40歳以上）の給与が上がらない（後回し）。[飲食サービス業・宿泊業]
3. 地域活性化等について ◎枚方市は淀川～生駒山地という環境が素晴らしい。ただ、枚方市駅周辺だけに焦点が当てられている。それでは、市内全域の産業振興につながらない。[卸売業・小売業]
4. その他 ◎インボイス制度や消費税は個人事業者には負担が大きい。利益がほとんど出ていないのに翌年度には中間納付が請求される。[卸売業・小売業] ◎最低賃金が毎年引き上げになるのなら、税金の軽減等の支援も必要。[飲食サービス業・宿泊業]

※主な意見を要約して記載

枚方市商工だより

発行

枚方市 観光にぎわい部
商工振興課

編集

株式会社
グリーンエコ

令和8年3月発行